

## 平成 30 年度 久留米市一般会計予算

平成 30 年度久留米市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 130,790,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(繰越明許費)

第 2 条 地方自治法第 213 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、15,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成30年6月7日提出

福岡県久留米市長 大 久 保 勉

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 市税		千円 40,013,003
	1 市民税	17,937,000
	2 固定資産税	15,817,000
	3 軽自動車税	738,000
	4 市たばこ税	2,000,001
	5 特別土地保有税	1
	6 入湯税	2,001
	7 事業所税	1,101,000
	8 都市計画税	2,418,000
2 地方譲与税		820,000
	1 地方揮発油譲与税	232,000
	2 自動車重量譲与税	588,000
3 利子割交付金		57,000
	1 利子割交付金	57,000
4 配当割交付金		149,000
	1 配当割交付金	149,000

款	項	金額
5 株式等譲渡所得割交付金		千円 171,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	171,000
6 地方消費税交付金		5,469,000
	1 地方消費税交付金	5,469,000
7 ゴルフ場利用税交付金		8,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	8,000
8 自動車取得税交付金		261,000
	1 自動車取得税交付金	261,000
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金		111,000
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	111,000
10 地方特例交付金		218,000
	1 地方特例交付金	218,000
11 地方交付税		19,512,000
	1 地方交付税	19,512,000
12 交通安全対策特別交付金		71,000
	1 交通安全対策特別交付金	71,000

13 分担金及び負担金		1, 539, 597
	1 負担金	1, 530, 150
	2 分担金	9, 447
14 使用料及び手数料		2, 741, 731
	1 使用料	1, 543, 820
	2 手数料	1, 197, 911
15 国庫支出金		24, 052, 517
	1 国庫負担金	17, 444, 207
	2 国庫補助金	6, 503, 054
	3 委託金	105, 256
16 県支出金		11, 063, 086
	1 県負担金	4, 700, 944
	2 県補助金	5, 827, 864
	3 委託金	534, 278
17 財産収入		587, 397
	1 財産運用収入	252, 168
	2 財産売払収入	335, 229
18 寄附金		839, 279

款	項	金額
	1 寄附金	千円 839,279
19 繰入金		7,102,610
	1 基金繰入金	7,099,298
	2 特別会計繰入金	722
	3 財産区繰入金	2,590
20 繰越金		700,000
	1 繰越金	700,000
21 諸収入		4,160,680
	1 延滞金・加算金及び過料	40,000
	2 市預金利子	480
	3 貸付金元利収入	2,795,803
	4 受託事業収入	199,407
	5 収益事業収入	150,000
	6 雑入	974,990
22 市債		11,143,100
	1 市債	11,143,100

歳 入 合 計

130,790,000

## 歳出

款	項	金額
1 議会費		千円 676,102
	1 議会費	676,102
2 総務費		10,906,264
	1 総務管理費	9,175,976
	2 徴税費	1,014,355
	3 戸籍住民基本台帳費	501,593
	4 選挙費	86,235
	5 統計調査費	48,931
	6 監査委員費	79,174
3 民生費		59,033,723
	1 社会福祉費	24,484,196
	2 児童福祉費	22,746,177
	3 生活保護費	11,803,350
4 衛生費		9,002,905
	1 保健衛生費	3,584,889
	2 清掃費	4,734,602



款	項	金額
	3 環境対策費	千円 428,866
	4 上水道費	254,548
5 労働費		339,601
	1 労働諸費	339,601
6 農林水産業費		4,146,026
	1 農業費	4,025,555
	2 林業費	117,890
	3 水産業費	2,581
7 商工費		5,214,991
	1 商工費	5,214,991
8 土木費		11,959,492
	1 土木管理費	672,812
	2 道路橋りょう費	4,752,095
	3 河川費	657,749
	4 都市計画費	3,426,521
	5 住宅費	883,315

	6 下水道費	1, 567, 000
9 消防費		3, 555, 443
	1 消防費	3, 555, 443
10 教育費		12, 879, 302
	1 教育総務費	1, 817, 233
	2 小学校費	3, 273, 955
	3 中学校費	1, 233, 549
	4 特別支援学校費	216, 469
	5 高等学校費	1, 473, 216
	6 社会教育費	3, 511, 075
	7 保健体育費	1, 353, 805
11 災害復旧費		2
	1 農林水産業施設災害復旧費	1
	2 公共土木施設災害復旧費	1
12 公債費		12, 941, 524
	1 公債費	12, 941, 524
13 諸支出金		14, 625
	1 土地開発基金費	14, 625

款	項	金額
14 予備費		千円 120,000
	1 予備費	120,000
	歳出	130,790,000
	合計	

## 第 2 表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	高齢者福祉施設等整備促進事業にかかる補助金	千円 255,500
	2 児童福祉費	認定こども園施設整備事業にかかる補助金	654,800
4 衛生費	2 清掃費	指定袋事業にかかる事務費	57,000
	3 環境対策費	自然環境調査にかかる委託料	6,900
6 農林水産業費	1 農業費	農地防災事業にかかる工事費	21,600
		農業用施設整備事業にかかる工事費	40,000
7 商工費	1 商工費	販路開拓促進事業にかかる補助金	900

款	項	事業名	金額
7 商工費	1 商工費	宿泊施設整備事業にかかる補助金	千円 150,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路新設改良事業にかかる工事費、 公有財産購入費及び補償費	294,000
		交通安全施設整備事業にかかる工事費	20,000
		橋りょう長寿命化事業にかかる工事費	28,000
		橋りょう新設改良事業にかかる工事費	15,000
		橋りょう耐震補強事業にかかる工事費	238,000
	3 河川費	河川・排水路改良事業にかかる工事費	89,000
		準用河川改修事業（安武川）にかかる工事費	54,000

10 教育費	2 小学校費	小森野小学校校舎増築事業にかかる委託料	19,300
--------	--------	---------------------	--------

### 第 3 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
一般財団法人久留米市開発公社に対する損失補償	平成 30 年度 以 降	千円 2,259,000
久留米市土地開発公社に対する債務保証	平成 30 年度 以 降	2,335,000
久留米市土地開発公社が先行取得する 公 共 用 地 取 得 事 業	平成 30 年度 から平成 34 年度 まで	1,079,000 千円並びに事務費 及 び 利 子 相 当 額 の 合 計 額
広報くるめ印刷製本費	平成 31 年 度	49,745
市民交流センター指定管理料	平成 31 年度 から平成 35 年度 まで	42,500

事 項	期 間	限 度 額
基幹系システム構築運用業務委託料	平成30年度から平成36年度まで	千円 3,820,140
市民活動サポートセンター指定管理料	平成31年度から平成35年度まで	98,500
県知事及び県議会議員選挙 期日前投票受付等業務委託料	平成30年度から平成31年度まで	3,257
県知事及び県議会議員選挙 ポスター掲示場設置等委託料	平成30年度から平成31年度まで	14,130
県知事及び県議会議員選挙 選挙公報送達委託料	平成30年度から平成31年度まで	9,552
市議会議員選挙 ポスター掲示場設置委託料	平成30年度から平成31年度まで	34,725



生活困窮者自立相談支援事業等委託料	平成 3 1 年 度	44,839
送迎保育ステーション運営業務委託料	平成 3 1 年 度	20,000
保育所給食調理委託料	平成31年度から平成35年度まで	106,202
結核検診委託料	平成 3 1 年 度	1,210
健康増進事業健康診査等委託料	平成 3 1 年 度	44,519
上津クリーンセンター長期包括委託料	平成31年度から平成33年度まで	2,305,476
可燃物収集運搬業務委託料	平成31年度から平成35年度まで	2,542,610

事 項	期 間	限 度 額
合併処理浄化槽維持管理費補助金	平成30年度から平成34年度まで	千円 合併処理浄化槽維持管理費補助金交付決定額
勤労青少年ホーム指定管理料	平成31年度から平成35年度まで	169,886
ふれあい農業公園指定管理料	平成31年度から平成34年度まで	110,320
農業災害復旧利子補給金	平成30年度から平成35年度まで	新規貸付に係る利子補給額
農業近代化資金利子補給金	平成30年度から平成50年度まで	新規貸付に係る利子補給額
農業経営体育成資金利子補給金	平成30年度から平成55年度まで	新規貸付に係る利子補給額

産 業 振 興 奨 励 金	平成 3 0 年度 から平成 3 5 年度 まで	産 業 振 興 奨 励 金 交 付 決 定 額
企 業 立 地 促 進 資 金 利 子 等 補 給 金	平成 3 0 年 から平成 3 7 年度 まで	新 規 貸 付 に 係 る 利 子 等 補 給 額
田 主 丸 ぶ る さ と 会 館 指 定 管 理 料	平成 3 1 年度 から平成 3 5 年度 まで	8 3 , 2 5 0
宿 泊 施 設 整 備 事 業 費 補 助 金	平成 3 0 年度 から平成 3 1 年度 まで	宿 泊 施 設 整 備 事 業 費 補 助 金 交 付 決 定 額
国 施 行 道 路 橋 り ょ う 改 良 事 業 地 元 負 担 金	平成 3 0 年度 から平成 3 1 年度 まで	7 0 , 0 0 0
県 施 行 橋 り ょ う 改 良 事 業 地 元 負 担 金	平成 3 0 年度 から平成 3 1 年度 まで	3 9 , 3 3 2
私 立 幼 稚 園 幼 児 教 育 環 境 整 備 資 金 利 子 補 給 金	平成 3 0 年度 から平成 3 6 年度 まで	新 規 貸 付 に 係 る 利 子 補 給 額

事 項	期 間	限 度 額
学 校 サ ー バ ー 元 化 構 築 料 運 用 保 守 業 務 委 託 料	平 成 3 0 年 度 か ら 平 成 3 5 年 度 ま で	千 円 2 7 7 , 4 2 9
小 学 校 給 食 調 理 委 託 料	平 成 3 1 年 度 か ら 平 成 3 5 年 度 ま で	7 0 7 , 6 1 5
京 町 小 学 校 屋 内 業 運 動 場 解 体 事 業	平 成 3 0 年 度 か ら 平 成 3 1 年 度 ま で	5 5 , 3 2 6
生 涯 学 習 セ ン タ ー 催 事 料 案 内 表 示 装 置 リ ー ス 料	平 成 3 1 年 度 か ら 平 成 3 5 年 度 ま で	3 , 2 8 4
生 涯 学 習 セ ン タ ー 視 聴 覚 ホ ー ル プ ロ ジ ェ ク タ ー リ ー ス 料	平 成 3 1 年 度 か ら 平 成 3 5 年 度 ま で	7 , 1 1 7
教 育 集 会 所 指 定 管 理 料	平 成 3 1 年 度 か ら 平 成 3 5 年 度 ま で	2 4 4 , 7 0 0

久留米シテイプラザ 自主公演等事業	平成30年度から平成31年度まで	100,000
----------------------	------------------	---------

--	--	--

## 第 4 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
庁 舎 改 修 事 業	千円 294,500	普通貸借又は 証 券 発 行	2.0以内 % (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金について、 利率の見直しを行 った後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金についてはその融資条件 により、銀行その他の場合にはその 債権者と協定する事項による。  ただし、市財政の都合により据置 期間を短縮し、もしくは繰上償還又 は低利に借換えすることができる。
公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業	7,500			
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業	72,500			
児 童 福 祉 施 設 整 備 事 業	270,900			
上 津 ク リ ー ン セ ン タ ー 改 修 事 業	37,500			
廃 棄 物 処 理 施 設 地 域 環 境 整 備 事 業	6,700			
し 尿 処 理 施 設 撤 去 事 業	3,400			
水 道 広 域 化 第 2 期 拡 張 事 業	150,600			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設耐震化事業	千円 3,300			
農業用施設等整備事業	295,400			
林道整備事業	2,600			
新産業団地整備事業	281,900			
道路橋りょう新設改良事業	1,981,700			
交通安全施設整備事業	225,400			
河川・排水路改良事業	200,100			
都市計画事業	142,600			
街路事業	794,500			

公園緑地整備事業	215,800			
公営住宅建設事業	247,600			
防災施設整備事業	21,600			
消防施設整備事業	327,100			
義務教育施設整備事業	521,700			
社会教育施設整備事業	33,600			
保健体育施設整備事業	274,800			
特別支援学校施設整備事業	500			
高等学校施設整備事業	82,200			
勤労者福祉施設整備事業	21,100			



起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
臨時財政対策債	千円 4,626,000			
計	11,143,100			